資料16- 7

不適正利用に関するワーキンググループ（第16回）
国際電話不取扱受付センターヒアリング ご説明資料

国際電話不取扱受付センター

2026年11月26日

概要

平成5年(1993年)に、国際電話の発信規制の高まりを受けて、発信休止の共通受付を国際電話3社(KDD・ITJ・IDC)で開始

■ 国際電話不取扱受付センターの体制

運営	● 関係5事業者(KDDI・ソフトバンク・NTT東日本・NTT西日本・NTTドコモビジネス)で運営
申込チャネル	● 電話、WEB、書面による郵送　※利用再開は電話のみ
利用休止対象	● 発信のみ・発着信
人員	構成員限り
実績 (10月実績)	

© 国際電話不取扱受付センター

受付フロー

固定電話利用者

①不取扱センターに連絡※

対象
10桁の固定電話(0AB-J)

方法
電話・WEB・書面

※対象外：携帯・IP電話(050)

国際電話不取扱受付センター

②利用休止手続

必要項目
- 電話番号
- 申込者名
- 住所
- 連絡先電話番号

③データ作成・送信

休止登録データを作成し
KDDI・ソフトバンクに送信

国際電話事業者

④利用休止登録

KDDI・ソフトバンクの
国際関門交換機に登録

※一部国際電話事業者やNTT東西でも受付

© 国際電話不取扱受付センター

これまでの取り組み

特殊詐欺の拡大を受けて、センター業務を効率化

申込書面の登録方法効率化（手打ち→RPA活用）



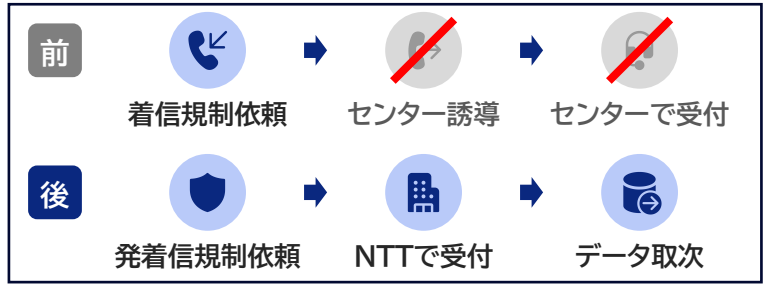
WEB受付フローの簡素化（営業時間外も受付可能に）



電話受付フローの改良（電話受付で完結）



NTT東西との連携強化（116とのデータ連携）



© 国際電話不取扱受付センター

国際電話の利用休止（一斉周知による影響）

特殊詐欺対策として既存利用者への一斉周知を推進する場合は、
国際不取扱センターの能力と運営体制の見直しが必要

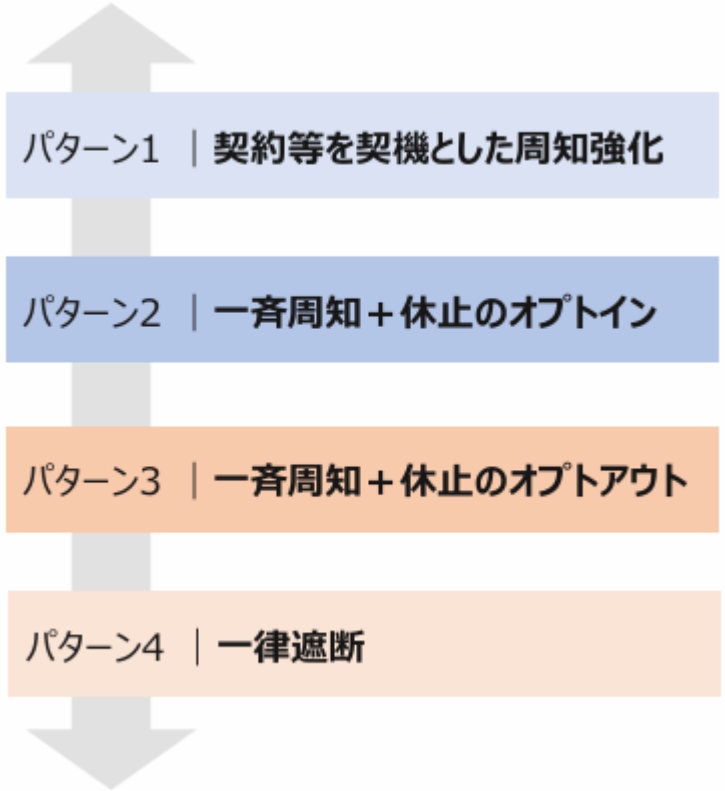
- 対策の方向性によっては、恒常的な利用休止／再開の申込が増加するため、申込処理能力の向上（人的・システム的）が必要であり、追加コストが発生。
- 国際不取扱センター強化の取組に要する費用（人員増及びシステム対応）への政府の支援をお願いしたい。
- 特殊詐欺対策によるコスト負担は、現状の5社だけでなく国際中継事業者・固定電話事業者全社で負担をする方向性を検討することが望ましいのではないか。

© 国際電話不取扱受付センター

国際電話の利用休止（パターン別の影響）

固定電話における国際電話利用休止の促進対策の費用・対応期間・影響はパターンによって変動

- どのパターンでも申請数が増加することが想定されるため、体制強化が必要
- パターン2（休止のオプトイン）の場合は利用休止申請、パターン3（休止のオプトアウト）の場合は利用再開申請数が増加
- ただし、申請数増加見込みや影響は、手法により変動するため不明。



© 国際電話不取扱受付センター

政府支援のお願い

今後も、効率化に向けた様々な対策を検討していく
政府支援による官民連携が不可欠

- 今までも、迅速且つ正確な作業を実施するための運営や受付方法等を検討し実現。今後も、同様の考え方を維持し、更なる効率化を検討していきたい。
- また、当センターだけでなく、NTT東西様やでんわんセンター様といった外部組織との連携も強化していきたい。



国際電話不取扱センター

外部組織との連携強化

© 国際電話不取扱受付センター